

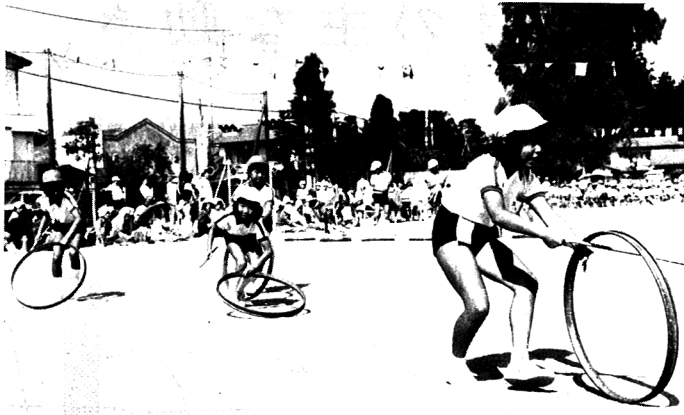
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特集 新しい県計画の策定について(その1)	4
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



秋、競い、胸躍る！

今日のはのかな秋日和。

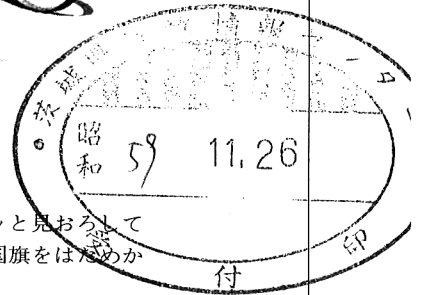
片田舎の小さな村にやってきた、競い、胸躍る秋の祭典。

澄みきった空には、いわし雲が連なり、天から集団でジーンと見おろしている。秋の香りを一杯はらんだ冷風が、幾重にも交さした万国旗をはたかかせて応援に一役かっている。

時折、青空に響く花火の音が胸の高まりをけしかけ、祭りムードに火をつける。

借物競走や村内対抗リレーなど、華やかに繰り広げられる出しものの中に、懐かしいが回しならぬ自転車のリム回しも登場。日頃、野山で鍛えた健脚ぶりもままならず、悪戦苦闘の連続。身をのり出し声援送る、じいちゃんばあちゃんも、孫の活躍に今日ばかりは興奮気味。

陽が西に傾く頃、久しぶりに味わう「爽やか」「快感」「いい気分」の充足感。それは、みんなの額にうっすらにじむ光る汗にかいま見た。

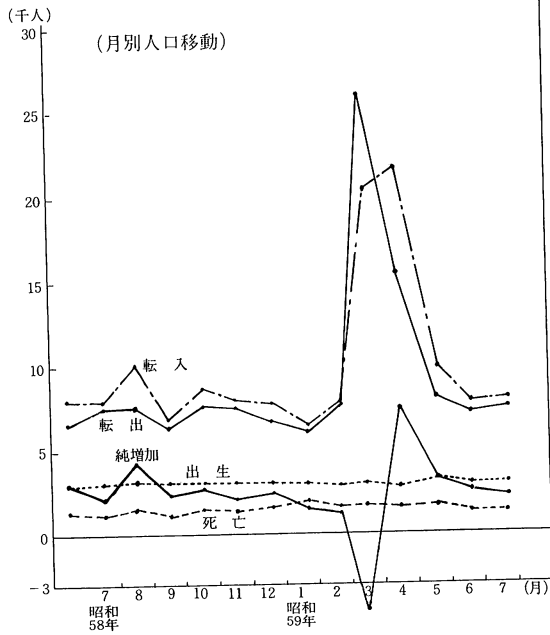


10月のおもな行事

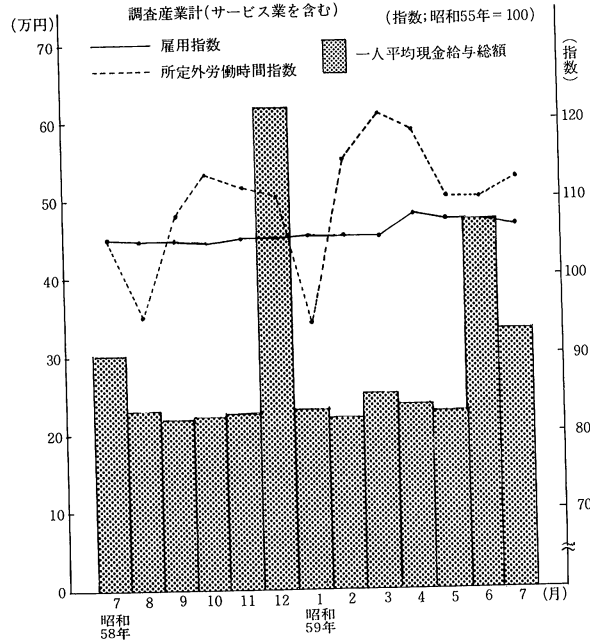
- 2～5日 県民経済計算研究会議(静岡県)
- 4日 商業統計チェックプログラム説明会(東京都)
- 8～9日 毎月勤労統計調査調査員説明会(土浦市, 取手市, 牛久町,
11～12日 下館市, 日立市, 高萩市, 波崎町)
- 12～13日 家計調査ブロック会議(群馬県)
- 16～17日 農業センサスブロック会議(栃木県)
- 18日 第26回茨城県統計大会(水戸市)
- 18～19日 工業に関する統計調査実務担当者会議(千葉県)
- 22～24日 労働力調査説明会(水戸市, 岩井市, 新治村, 谷田部町)
- 25日 市町村所得推計研究会議(水戸市)
- 25～26日 関東五県課長会議(栃木県)
商業に関する統計調査実務担当者東日本ブロック会議
(山形県)
- 31日 第35回全国統計大会(京都府)

今月の主な動き

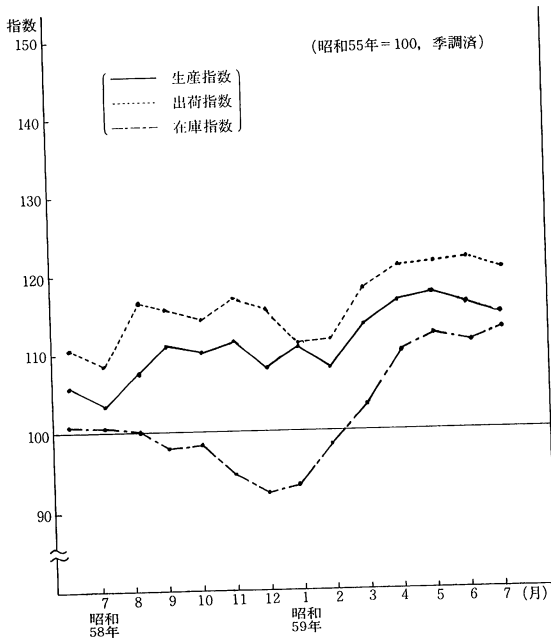
人 口



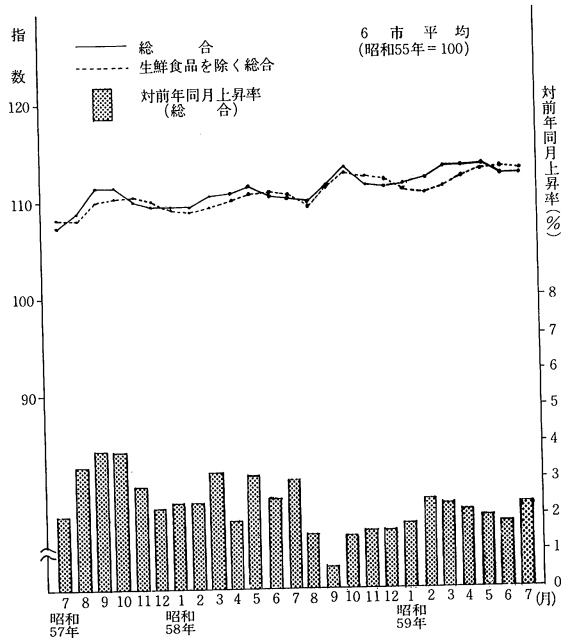
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に2,167人増加し、8月1日現在で2,685,412人になった。昨年8月1日と比較すると、26,754人(1.01%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,746人(出生3,023人、死亡1,277人)、社会動態で421人(転入8,097人、転出7,676人)、それぞれ増加した。

牛久町の人口は、7月中に118人増加し、5万人を超える50,112人となった。

市町村別では、増加が16市62町村、減少が2市11町村、増減なしが1町である。

世帯数は484世帯増加して747,667世帯になった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヶ月平均現金給与総額は329,619円で前月に比べ30.0%減(前年同月比8.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は221,285円で前月に比べ0.7%減(前年同月比4.0%増)であり、特別に支払われた給与は108,334円で前年同月に比べ16,747円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は183.8時間で、前月に比べ2.8%減(前

年同月比0.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は166.3時間で、前月に比べ2.8%減(前年同月比0.1%減)であり、所定外労働時間数は17.5時間で、前月に比べ3.3%減(前年同月比7.3%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.8で、前月に比べ0.3ポイント減、前年同月に比べ1.5ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (7月)

昭和59年7月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.4、出荷が120.4、在庫が112.7で、前月比は、生産が△1.0%低下、出荷が△1.5%低下、在庫が1.5%上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が10.3%、出荷が10.2%、在庫が12.3%の上昇であった。

生産を業種別にみると、化学、非鉄金属、食料品・たばこ等が上昇し、電気機械、繊維等が低下した。

出荷を業種別にみると、化学、食料品・たばこ、窯業・

土石製品等が上昇し、石油・石炭製品、電気機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、石油・石炭製品、繊維、電気機械等が上昇し、精密機械、金属製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (7月)

昭和59年7月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で113.1(昭和55年=100)となり、前月比(+0.2%)上昇、対前年同月比(+2.4%)の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草(+6.8%)、果物(+2.2%)、魚介類(+1.5%)

今月下がった主な項目……衣料(-3.3%)、シャツ・下着(-2.4%)

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	113.1	0.2	2.4	保健医療	108.7	0.0	2.8
食 料	114.2	1.1	3.3	交通通信	108.5	0.1	1.5
住 居	112.4	0.0	0.4	教 育	134.3	0.0	5.3
光熱・水道	108.9	△0.1	0.0	教養娯楽	114.2	△0.2	2.5
家具・家事用品	105.9	0.0	1.6	諸 雑 費	112.6	0.0	0.3
被服及び履き物	111.7	△2.2	3.2	生鮮食品を除く総合	113.2	△0.2	2.3

新しい県計画の策定について

その1

1. はじめに

現行の第二次茨城県民福祉基本計画(昭和55年~60年)は、昭和55年7月に決定され、これを県政運営の基本指針として、県民の参加による豊かで住みよい地域づくりと県民福祉の向上のための諸施策を展開してきました。

その間、本県をとりまく経済社会の情勢は、経済成長の鈍化、貿易をめぐる市場開放の動き、あるいは、国、地方を通じての財政収支の不均衡など、諸々の問題が出現しましたが、茨城の発展の土台となる基本的な事業は、構想や計画の段階から、着実に具体的な実現の段階に進んでおり、本県発展の根幹となる新たな事業への着手も決まりました。

すなわち、日本で三番目の国際博としての国際科学技術博覧会は、いよいよ明年3月17日に開幕されますが、その準備は、世界的な注目の中で総仕上げの段階に入り、会場地では、各パビリオンの建設が最盛期を迎えております。

また、射爆場の跡地につきましても、常陸那珂港が昨年6月の港湾計画の決定に引き続き事業化のための調査に入ることとなりました。

また、常磐自動車道は、那珂インターチェンジまでの開通に続き、今年度末には、首都高速道路と直結し、本県も本格的な高速交通時代を迎えることとなります。

また、霞ヶ浦総合開発事業やこれを水源とする霞ヶ浦用水事業、広域水道事業なども確実に進んでいるとともに、さらに、新たなプロジェクトとして、那珂川、霞ヶ浦そして利根川をそれぞれ導水路で結び、河川の流況を調整して長期的な水資源の確保と霞ヶ浦などの水質浄化を図る目的で計画されていた霞ヶ浦導水事業の着工も決まりました。

これにより、県内の大部分の地域に必要な水資源が確保され、祖先から受け継いだ県民の財産である霞ヶ浦の水質がさらに浄化されるという画期的な大事業となります。

計画期間を残すところ1年余となった、いわば計画の仕上げの時期となった今日、このような県勢発展の土台づくりの進展と共に、これらに支えられた県民の質を高め、県民の文化的に豊かな生活を目指す強靱な諸産業群、さらには、医療・福祉・教育・文化そして居住環境などの諸施策もかなりの成果をあげ、その計画期間を終ろうとしております。

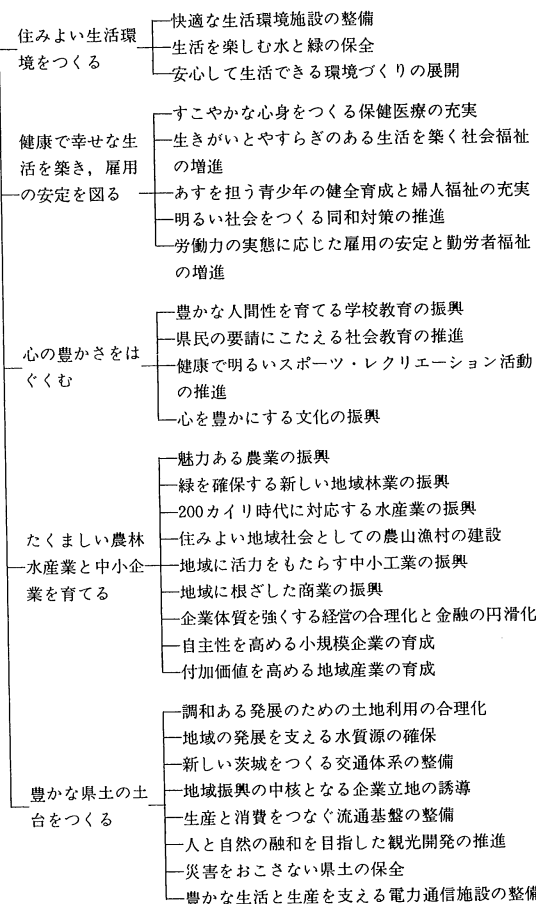
このような現行計画の成果を発展的に継承し、輝かしい21世紀の茨城の未来を切り開くような郷土づくりを進めるという観点から、昭和61年度を初年度として、昭和65年度を目標年度とする新しい5カ年計画の策定について、去る

9月17日、茨城県総合開発審議会(会長・外岡左近、県農協中央会会長)に諮問いたしました。

以下、この新しい県計画の諮問に至る県勢の動向、現計画に掲げる各生活関連指標の進捗状況や計画事業等の実施状況等について述べていくことにします。

2. 現計画が示す県土づくりの方向と計画課題

現行計画は、「調和のとれた活力ある地域社会づくり」と、「世界に開かれた茨城づくり」を県土づくりの基本方向とし、そのための計画課題とその施策体系を次のとおり選択しました。



そして、地域それぞれの歴史と伝統、地勢、産業、経済等の特性を十分生かしながら、地域住民の発想を基本とした施策の展開と恵まれた自然環境の保全や快適な生活ができるような生活関連諸施設の整備を通じた連帯と協調の精

茨城県企画部企画調整課

神に培われた活力ある地域社会の実現，さらには，我が国が一層国際化の道を歩む80年代にあって，国際科学技術博覧会の開催や世界的に注目されている我が国の中核的な研究・教育の場としての筑波研究学園都市の整備，世界的視野での核融合研究施設，太平洋に開かれた港湾群の整備を通じた世界に開かれた茨城としての県民意識の高揚と茨城県民であることの誇りを持つような社会の形成を図ることとしております。

3. 県勢の動向

このような計画目標の実現に向けて諸施策を展開してきたところでありますが，この間の県土をめぐる経済社会の情勢は，計画策定時において主たる背景をなしていた世界的な資源エネルギーの危機が当面緩和されてくるなどの様変わりや，さらには，成熟化，高齢化，国際化，そして科学や技術の進展など，いくつかの面で注目すべき変化が現われております。

このようなことを踏まえ，主として計画目標との関連での県内動向と現計画の掲げる各生活関連指標の目標水準に対する進捗状況などについて以下に述べてまいります。

1) 基礎条件の動向

(1) 人口(表-1, 図-1~6)

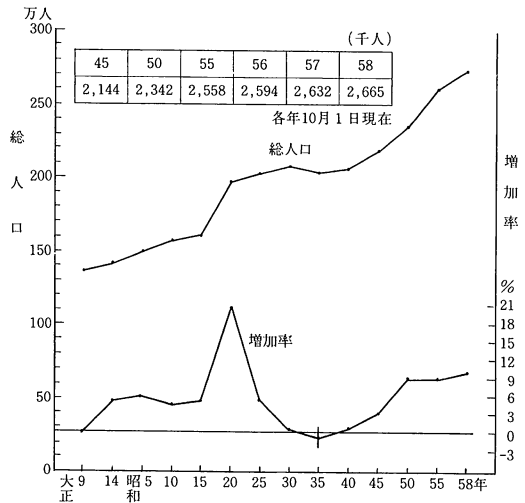
- 本県の人口は年平均1.4%(昭和55~58年)で増加し，全国第5位の増加率である。
- 出生率の低下，経済の低成長などにより人口増加傾向が鈍化し，昭和60年人口は，計画目標285万人を11万人程度下回る273~274万人と予想される。
- 県南地域(社会増加の80.9%を占める)が人口増加しているのに比し，県北山間地域は，依然として減少傾向にあるなど人口増加の地域的跛行がある。
- 各地域とも高齢化(9.8%)が進行し，特に，県北山間地域が13.4%と高い。

表-1 都県別人口の増加数の推移 (単位:千人)

	55年総人口	35~40	40~45	45~50	50~55
東京	11,615	1,185	539	265	58
埼玉	5,420	584	851	954	599
千葉	4,736	396	665	783	586
神奈川	6,924	988	1,041	926	527
茨城	2,558	9	87	199	216
栃木	1,792	8	58	118	94
群馬	1,849	27	53	98	92
山梨	804	△ 19	△ 1	21	21
首都圏	35,698	3,178	3,295	3,364	2,077

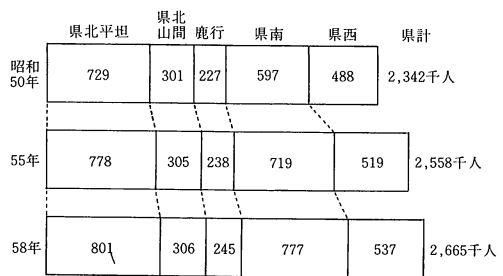
(注) 国土庁大都市圏要覧により作成

図-1 茨城県人口の推移



(注) 1. 大正9年~昭和50年は総理府統計局「茨城県の人口」による。
2. 昭和55年は国勢調査，58年は「常住人口調査」による。

図-2 県内地域別人口の推移



(注) 各年10月1日現在の人口。

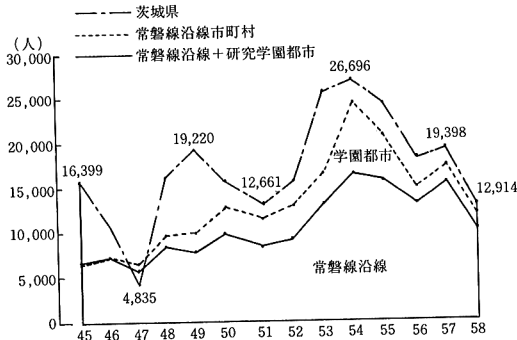
(2) 土地利用(表-2, 3)

- 山林，農地が減少し，宅地が増加している。
- 都市化の進展により，県北平坦，県南，県西地域で宅地が，県北山間地域ではレクリエーション施設用地等への土地利用の転換が進んでいる。

(3) 経済(表-4, 5, 6, 図-7, 8, 9)

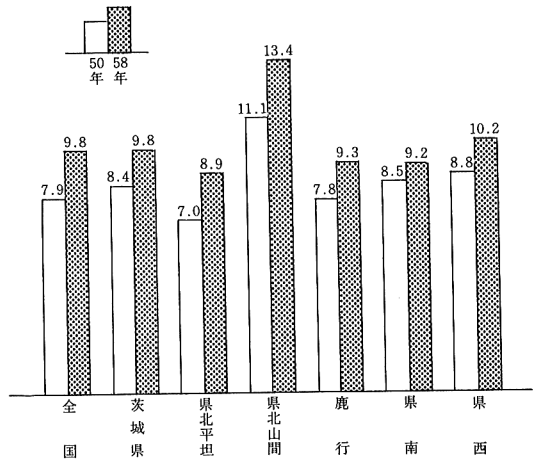
- 県内総生産は，5兆2,000億円(56年)で全国第12位の規模に拡大したが，成長率は，景気の停滞により，5.9%(国4.8%)と伸び悩んだ。
- 生産構造は，全国に比し，一次(6.7%)，二次(46.3%)産業のウエイトが高く，三次産業(49.6%)が低い。

図-3 茨城県の社会増加



(注) ① 各年1月1日～12月31日における社会増加。
 ② 常磐線沿線市町村は、東京からの影響を強く受ける。土浦、竜ヶ崎、取手、阿見、牛久、碓崎、伊奈、守谷、藤代、利根、及び東北本線沿線の古河、総和、三和の各市町村とした。
 ③ 研究学園都市は、碓崎を除く桜、谷田部、豊里、筑波、大穂の各市町村とした。

図-4 総人口に占める66歳以上人口の割合 (地域別)



(注) 各年10月1日現在の割合(%)

図-5 昭和55年国勢調査による市町村別人口増減数 (昭50～55年)

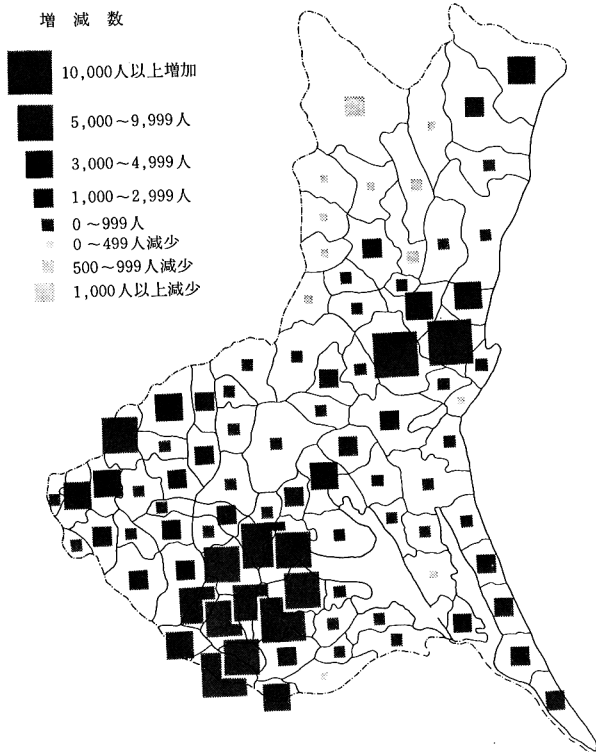


図-6 市町村別老年人口の割合 (昭和55年国勢調査)

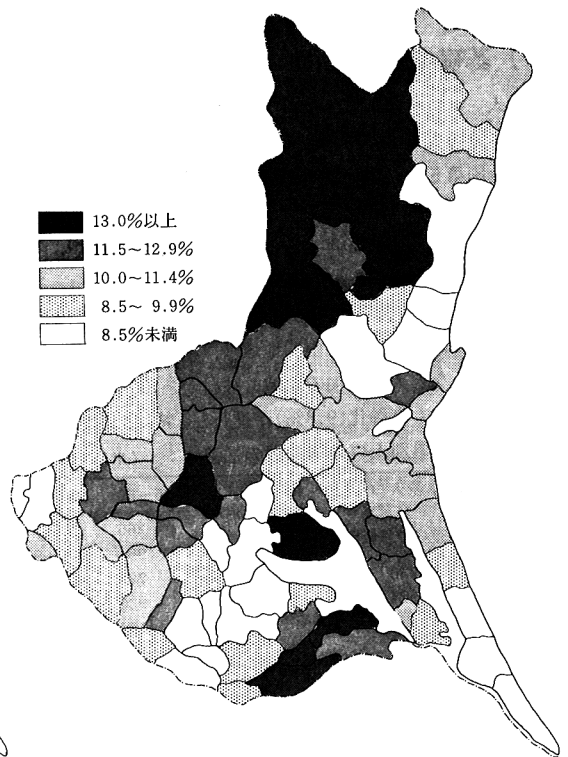


表-2 県土の利用区分別面積の推移

(単位：km²，%)

区 分	昭 和 55 年		昭 和 56 年		昭 和 57 年	
	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比
農 用 地	2,114	(34.7)	2,096	(34.4)	2,085	(34.2)
森 林	2,120	(34.8)	2,117	(34.8)	2,113	(34.7)
原 野	0	(0.0)	3	(0.0)	4	(0.1)
水面・河川・水路	431	(7.1)	422	(6.9)	423	(6.9)
道 路	323	(5.3)	329	(5.4)	333	(5.5)
宅 地	544	(8.9)	554	(9.1)	568	(9.3)
そ の 他	561	(9.2)	572	(9.4)	568	(9.3)
合 計	6,092	(100.0)	6,093	(100.0)	6,094	(100.0)

表-3 国土利用計画法に基づく土地取引の状況(57年)

(単位：ha，%)

	県 計	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
住 宅 用 地	351 (37.5)	80 (49.7)	6 (2.8)	15 (16.1)	190 (64.0)	60 (34.3)
そ の 他 の 宅 地	279 (29.8)	55 (34.2)	83 (39.3)	9 (9.7)	43 (14.5)	88 (50.3)
農 林 業	63 (6.7)	5 (3.1)	26 (12.3)	11 (11.8)	15 (5.1)	6 (3.4)
そ の 他	244 (26.0)	21 (13.0)	95 (45.0)	58 (62.4)	49 (16.5)	21 (12.0)

(注)「その他の宅地」は、工業用地、商業施設等である。
 「その他」は、レクリエーション施設、ゴルフ場等である。

表-4 本県経済のアウトライン

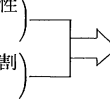
経済規模 と 成長率	県内総生産 51,786億円(56年度) 全国第12位 実質成長率 5.6%(56年度) G N P 3.5%	●石油ショック以降成長率が低下 45~50年平均 → 50~56年平均 7.5%(国4.7) 5.9%(国4.8) ●(経済成長率-人口増加率)の対全国優位は縮少 対国弾性値 1.73→1.05
所得水準	1人あたり県民所得 1,592千円(56年度) 全国第27位	●50~56年度において19~27位の間を動く (順位が都道府県の中位なので変動が激しい) ●(1次産業の労働生産性) (は他産業の $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{4}$) (茨城県の1次就業者割 合は全国の2倍) 
農 業	農業粗生産額 5,017億円(57年) 全国第2位	●54年以降5,000億円程度で横這い
工 業	製造品出荷額等 70,473億円(57年) 全国第9位	●56年以降は世界的低成長により、伸び率は低下 50~55年平均 → 56年 57年 14.4% 6.8% 3.9%
商 業	年間商品販売額 49,371億円(57年) 全国第16位 卸売 29,679億円(20位) 小売 18,296億円(14位)	●51~54年平均16.4%増、54~57年平均11.2%増と、伸び率がやや低下 ●首都東京の周辺県 → 卸売機能弱い 従業員1人当たり販売額(57年) 579万円 全国974万円 関東6県 600万円程度

表-5 経済規模の拡大状況

(単位：実額 県：百万円，国：億円)

	昭和50年度	51	52	53	54	55	56	57
実額 第1次産業	322,725	320,842	340,903	336,854	351,439	340,721	339,263	328,814
2 "	1,273,429	1,456,083	1,587,658	1,798,658	2,227,773	2,187,219	2,395,621	2,481,340
3 "	1,260,634	1,470,315	1,666,146	1,914,956	2,140,058	2,394,216	2,570,143	2,758,610
県内総生産	2,773,458	3,155,512	3,492,739	3,933,460	4,586,038	4,781,306	5,170,786	5,411,922
指数 第1次産業 (50=100)	100.0	99.4	105.6	104.4	108.9	105.6	105.1	101.9
2 "	100.0	114.3	124.6	141.2	174.9	171.8	188.1	194.9
3 "	100.0	116.6	132.2	151.9	169.8	189.9	203.9	218.8
県内総生産	100.0	113.8	125.9	141.8	165.4	172.4	186.4	195.1
国民総生産 (実額)	1,517,970	1,702,980	1,888,043	2,067,625	2,220,431	2,408,470	2,546,942	2,673,509
(指数)	100.0	112.2	124.4	136.2	146.3	158.7	167.8	176.1

図-7 経済規模の拡大状況

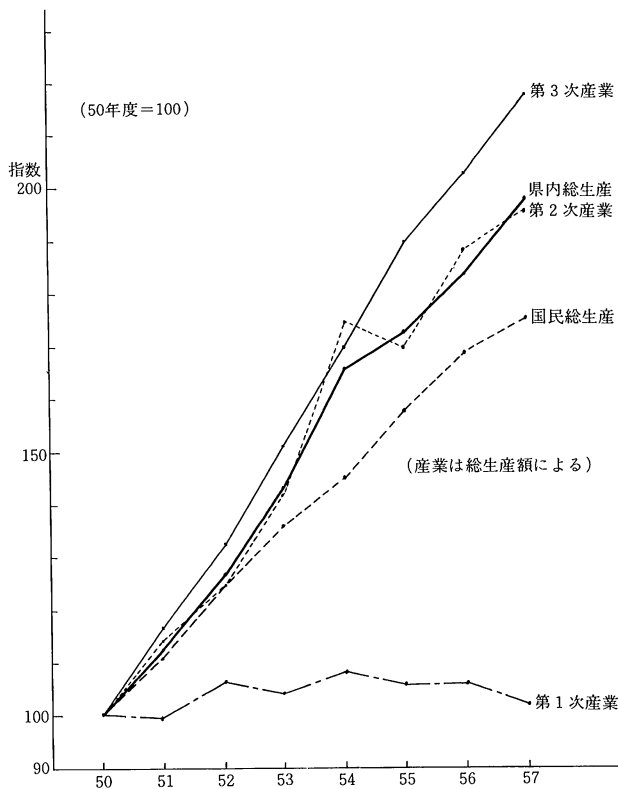
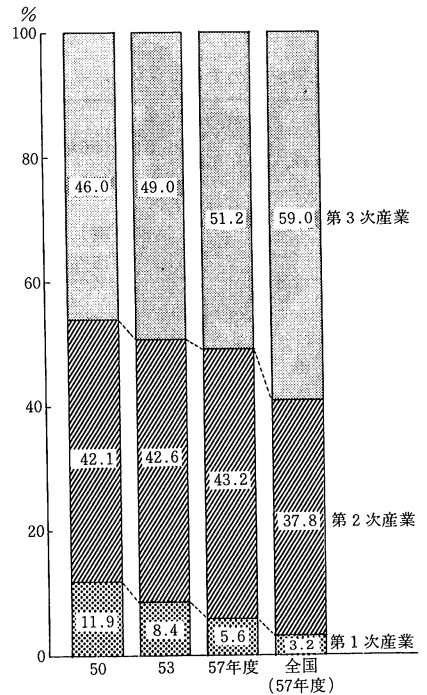


図-8 県内純生産の産業別構成比の推移



(注) 1. 県内純生産は県民経済計算により作成
2. 国内純生産は国民経済計算により作成
3. 帰属利子控除前による

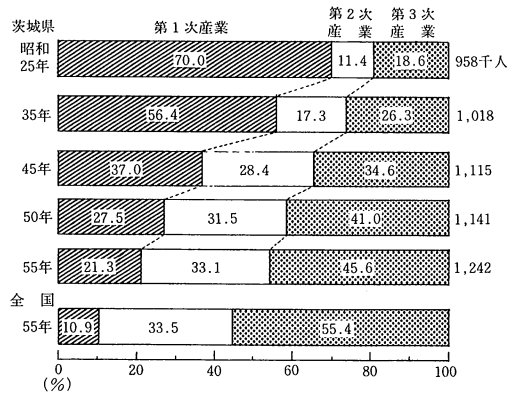
表-6 県内産業別総生産

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭 和 55年度	56	55	56	55	56
県内総生産	47,813	51,708	100.0	100.0	4.3	8.1
第一次産業	3,407	3,393	7.1	6.6	△ 3.0	△ 0.4
第二次産業	21,872	23,956	45.1	46.3	△ 1.8	9.5
うち製造業	17,521	19,259	36.6	37.2	△ 4.1	9.9
(素材型)	6,602	7,021	13.8	13.6	△17.0	6.3
(加工型)	10,780	12,105	22.5	23.4	6.4	12.3
建設業	4,204	4,567	8.8	8.8	9.0	8.6
第三次産業	23,942	25,701	50.1	49.7	11.9	7.3
うち卸売・ 小 売 業	6,562	6,547	13.7	12.7	15.3	△ 0.2
不動産業	3,142	3,500	6.6	6.8	6.1	11.4
サービス業	3,725	4,142	7.8	8.0	9.2	11.2

図-9 産業(3部門)別就業者の割合の推移

(昭和25～55年)



(4) 産 業 (表-7, 図-10)

- 農業粗生産額は、全国第2位の5,017億円(57年)であるが、54年以降、横這いの状態である。
- 工業出荷額は、7兆4億円(57年)となり、全国第9位にあるが世界的な低成長により伸び率は鈍化している。
- 年間商品販売額は、4兆9,371億円(57年)と全国第16

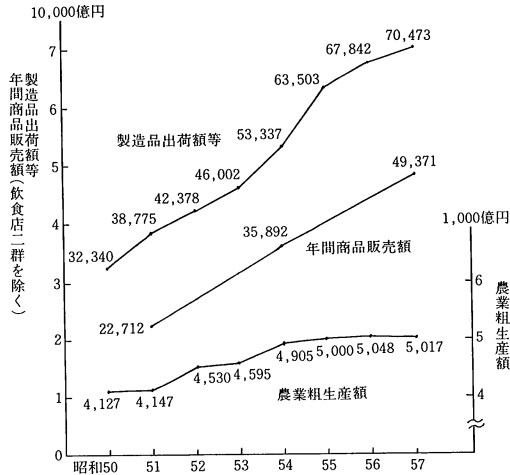
表-7 茨城県産業活動の推移(全国比較)

(%は対全国シェア)

項 目	年(度)		45		50		55		最 新 年		
	位	%	位	%	位	%	位	%	位	%	
県内総生産 (億円)	12,345		27,410		47,394		56年 51,140				
	15	-	14	1.8	14	1.9	-	-			
県民所得 (億円)	9,732		23,842		39,583		56年 41,302				
	14	-	13	1.9	13	2.0	-	-			
1人あたり県民所得 (千円)	454		1,018		1,547		56年 1,592				
	28	-	17	90.7	20	89.4	-	-			
農業粗生産額 (億円)	2,092		4,127		5,000		57年 5,017				
	2	4.5	2	4.6	2	4.9	2	4.7			
工業出荷額 (億円)	13,639		32,572		63,483		57年 70,004				
	14	2.0	12	2.6	9	3.0	9	3.0			
商 品 販 売 額 (億円)	卸 売	3,471		49年 7,949		54年 21,149		57年 29,679			
		31	0.4	28	0.5	19	0.8	19	0.7		
	小 売	3,641		49年 6,977		54年 13,759		57年 18,296			
		15	1.7	15	1.7	14	1.9	13	1.9		
人 口 (千人)	2,144		2,342		2,558		58年 2,665				
	14	2.1	14	2.1	12	2.2	12	2.2			

位で、54～57年平均11.2%増(51～54年16.4%)と伸び率はやや低下しているものの高い成長を示している。

図-10 産業別生産額の推移



2) 現計画に掲げる生活関連主要指標の目標水準に対する進捗状況

(1) 住みよい生活環境をつくる

- 国・県道の整備は、順調に進んでいるが、水道、下水道、都市公園等の整備が遅れている。
- 遅れている部門に対し、県としては、広域用水供給事業、流域下水道事業、広域公園事業などについて事業を積極的に展開しているので、今後水準指標を大幅に伸びる。

(2) 健康で幸せな生活を築く

- 死亡率の減少、医療従事者の確保、医療施設の整備など全般的に遅れている。
- 看護学校や病院などの医療関連施設については、県立こども病院を含め現在、施設の整備拡充をすすめており、これにより今後、保健医療の充実が図られる。

(3) 心の豊かさをはぐくむ

- 高校の建設・公民館等社会教育に必要な施設整備は、

表-8

体系	指標項目	単位	昭和50年	54	55	56	57	58	59	60 (目標値)
住みよい生活環境をつくる	道路密度	km/km ²	1.38	1.41	1.58	1.59	1.59	1.60	1.61	1.43
	国・県道舗装率	%	89.4	93.0	94.9	95.3	96.7	97.7	99.8	98.3
	市町村道舗装率	%	71.3	77.3	83.0	83.7	83.9	84.1	84.4	90.0
	歩道整備率	%	10.3	23.4	29.4	30.7	33.9	36.9	40.1	45.6
	水道普及率	%	62.0	69.2	69.9	70.7	71.0	73.0	76.0	80.0
	下水道普及率	%	3.0	8.2	11	12.9	13.6	14.6	15.4	22.5
	ごみ処理率	%	83.9	88.5	94.6	94.6	94.6	95.7	95.7	99.6
	都市公園面積率	m ² /人	2.6	2.9	3.2	3.4	3.4	3.5	3.6	4.6
	自然公園面積率	%	14.1	14.6	14.8	14.8	14.5	14.5	14.5	15.3
	常設消防職員数	10万人対	86.5	107.3	108.4	113.7	115.3	116.2	118.3	119.7
健康で幸せな生活を築く	医師数	10万人対	77.2	87.9	92.1	94.6	97.0	99.8	102.6	84.2
	保健婦数	10万人対	13.7	14.6	14.5	14.9	15.5	16.1	17.4	19.5
	病床数	10万人対	523	631	676	708	715	723	733	966
	乳児死亡率	千人対	11.5	9.7	9.2	9.4	8.2	7.1	6.1	6.3
	成人病死亡率	10万人対	442.3	417.8	428.0	426.2	421.8	418.5	415.4	372.0
	保育所設置率	%	11.4	12.7	14.0	14.7	14.9	15.1	15.1	16.2
	老人家庭奉仕員数	1万人対	10.1	10.3	10.5	10.0	9.7	10.3	11.0	12.4
	老人福祉施設数	1万人対	4.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.4
心の豊かさを	幼稚園就園率	%	61.7	67.5	68.2	70.9	71.1	71.5	71.7	73.0
	高校進学率	%	88.6	93.4	93.6	94.5	94.4	94.1	95.0	95.0
	公民館設置数	10万人対	3.7	4.8	5.2	6.1	6.5	6.9	7.3	6.7
	図書館設置数	10万人対	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	運動広場数	10万人対	3.2	5.7	6.1	6.6	6.8	7.5	8.2	6.5

順調に行われている。

3) 現計画における県財政にかかる 公共投資額の進捗状況 (表-9)

(1) 投資額の実績

- 計画投資総額11,000億円(55~60年度)に対し58年度までに、7,031億円が投資される予定であり、計画どおり進捗している。
- このまま推移すれば、60年度までに11,000億円の投資は可能である。
- 部門別特資状況を見ると、「教育・文化」は計画以上に事業が進められているが、公共投資の抑制もあり、「生活環境」、「発展基盤」の投資が遅れている。

(2) 部門別投資状況

- 「生活環境」
流域下水道、交通安全施設の整備等の事業がやや遅れているが、道路、公園、県営住宅等の事業は、順調に実施されている。
- 「教育・文化」
県立美術館の着工が遅れたことにより、文化施設の投資は遅れているが、高校建設は計画以上に投資されている。
- 「生産環境」
中小商工業対策が遅れているが、農林水産対策、農業基盤整備は、ほぼ計画どおりである。
- 「発展基盤」
河川整備以外は、水資源開発、幹線道路、港湾の整備及び観光開発等が事業費の伸び悩みもあり、投資が遅れている。

表-9 (単位:億円)

	(A) 計画投資 総額 (人)	昭和	昭和	昭和	昭和	(B) 計	(B)/(A) 進捗率 (%)	
		55年度	56年度	57年度	58年度			
総 額	11,000	1,681	1,690	1,721	1,939	7,031	63.9	
内	生活環境	4,350	716	713	742	876	3,047	70.0
	教育文化	760	156	176	148	122	602	79.2
	生産環境	2,850	446	424	418	454	1,742	61.1
	発展基盤	2,670	331	353	382	426	1,492	55.9
	その他	170	32	24	31	61	148	87.1
調 整 額	200	-	-	-	-	-	-	

注:(1) 昭和58年度は、9月補正段階の数字である。
 (2) 計画投資総額11,000億円は、計画期間に達成できる。〔財政課「茨城県財政収支見通し(58年6月)」〕

4. 計画事業等の実施状況

1) 主要事業の展開位置図(図一次頁)

2) 発展基盤

(1) 国際科学技術博覧会

ア. 概 要

本県初の国際博の開催が近づいてきています。地元開催県として、総力をあげてその成功を目ざしています。

■正式名称	国際科学技術博覧会	■主な国際博の歴史
■一般表記	科学万博一つくば'85 TSUKUBA EXPO'85	
■テ ー マ	「人間・居住・環境と科学技術」	1851年 ロンドン万国博覧会
■開催場所	茨城県筑波研究学園都市	1867年 パリ万国博覧会
■開催期間	昭和60年3月17日～9月16日 (184日間)	1889年 パリ万国博覧会
■規 模	予測入場者数 2,000万人 会 場 面 積 102ヘクタール	1939年 ニューヨーク万国博覧会
		1958年 ブリュッセル万国博覧会
		1962年 シアトル21世紀大博覧会
		1964年 ニューヨーク世界博覧会
		1967年 モントリオール万国博覧会
		1970年 日本万国博覧会
		1975年 沖縄国際海洋博覧会
		1982年 国際エネルギー博覧会
		1985年 国際科学技術博覧会

イ. 出展の状況

(昭和59年10月1日現在)

政府出展	テーマ館、サイエンスパーク、歴史館、情報ステーション、つくばエキスポセンター
外国出展	40ヶ国、37国際機関
民間出展	28企業、グループ
県 出 展	テーマ：今、新しい未来のために 一自然・科学・人間一 施設名：いばらきパビリオン

ウ. 準備状況

① 会場建設及び関連事業

- (イ) 会場建設 造 成…住宅・都市整備公団
会場建設費…490億円(本県の負担82億円)
- (ロ) 関連事業 第一次関連事業 4,213億円
(道路、鉄道、下水道、河川)
第二次関連事業 196億円
(交通安全施設等、港湾、水道、ごみ処理施設、公園、医療施設)
- (ハ) 観客輸送 自動車輸送 1,000万人 鉄道輸送 1,000万人と想定
常磐自動車道の建設等 常磐線輸送力の増大(12輛→15輛)
牛久臨時駅の建設
連節バスの導入

② 本県の対応

(イ) 国際科学技術博覧会茨城県推進対策本部を設置 (12 専門部会)

(本部長一知事 構成員一県庁内関係部局長)

会場地部会……………会場地対策, 会場対策

関連公共施設部会…交通対系の整備, 会場環境の整備

観光宿泊部会……………観光宿泊総合対策, 観客誘導対策

環境保全部会……………会場廃棄物処理対策, 公害防止対策, 環境の保全・美化対策

警察部会……………警戒警備体制の整備, 施設整備, 警察活動の強化

県民運動部会……………科学万博を理解し参加する運動, ふるさとをきれいに

する運動, 観客をあたたかく迎える運動

他に教育, 労働, 消防防災, 流通, 衛生医療, 総合の各部会を設置

(ロ) 国際科学技術博覧会茨城県推進協議会の設立

(構成員一県市町村長会, 県経済団体, 県農業団体, 県青年団体, 県婦人団体など)

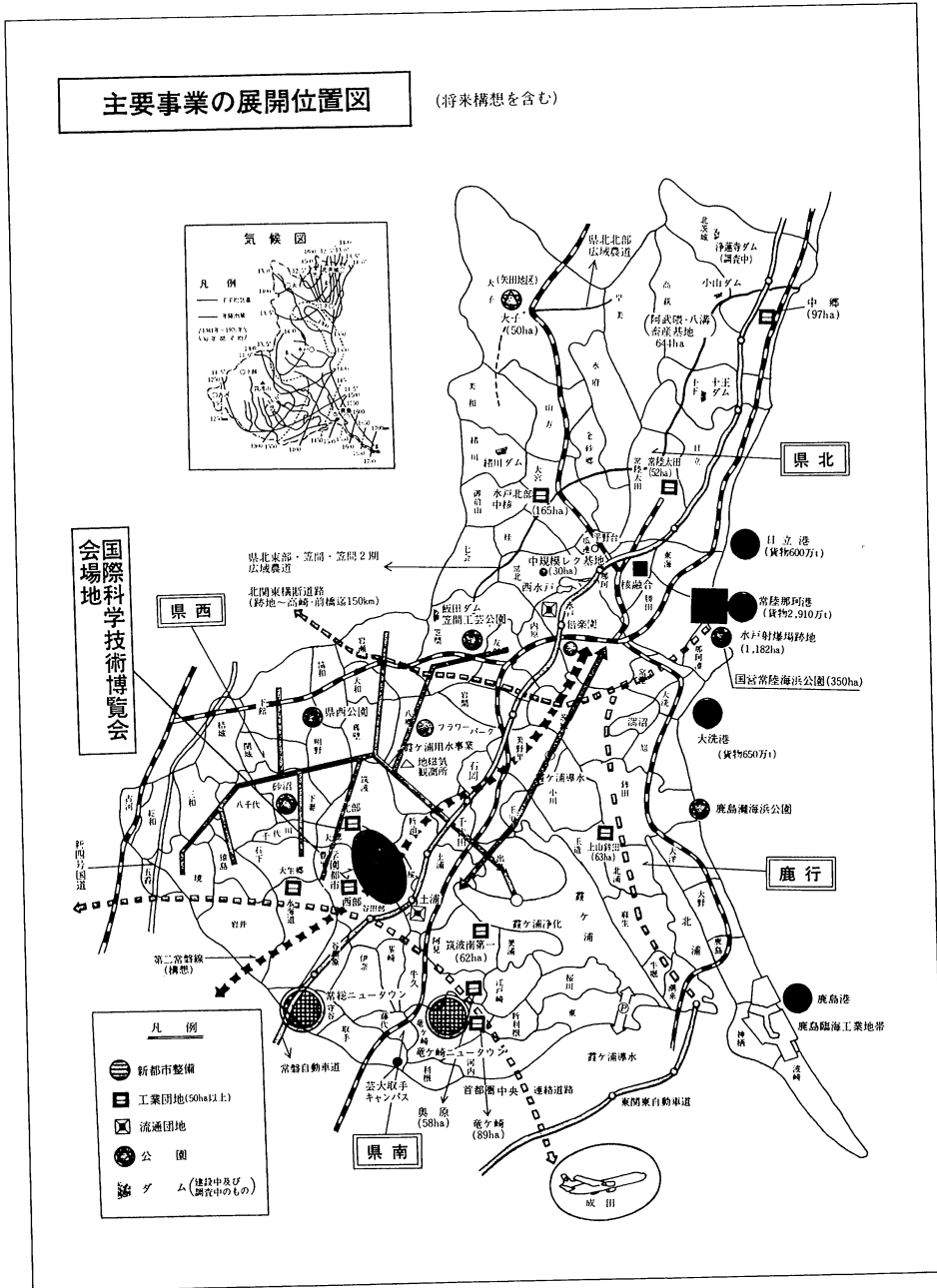
科学万博推進員を委嘱

(2,051名)

科学万博を成功させる県民運動を推進

エ. 本県で開催される意義

●地元の本県にと



って、次のような意義を有する。

- (1) 茨城のイメージアップへの寄与
- (2) 新しい文化の創造と科学教育の場の提供
- (3) 県経済の発展と県民福祉向上への寄与

(4) 筑波研究学園都市の自立への寄与

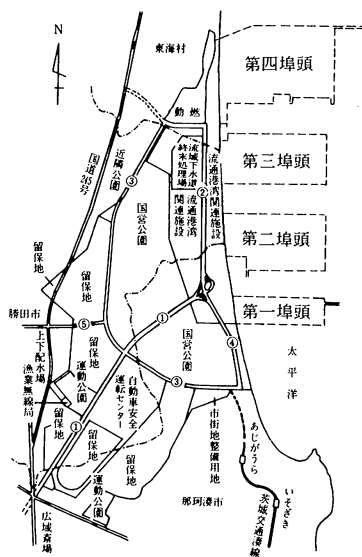
(2) 水戸対地射爆撃場跡地利用

水戸射爆撃場跡地の利用計画は、北関東を港湾圏とする常陸那珂港と首都圏の利用客を想定する国営常陸海浜公園

跡地利用計画の内容

用途	具体的用途(予定施設等)	面積(ha)	事業主体
国営公園用地	国営常陸海浜公園	350.0	建設省
流通港湾	常陸那珂港	194.0	茨城県・運輸省
関連施設用地	石炭火力発電所等		
自動車安全運転センター用地	自動車安全運転センター中央研修所	100.0	(特)自動車安全運転センター
動燃用地	動力炉・核燃料開発事業団東海事業所	34.0	動力炉・核燃料開発事業団
流域下水道終末処理場用地	那珂久慈流域下水道終末処理場	35.0	茨城県
公園用地	勝田市近隣公園	3.0	勝田市
	勝田市総合運動公園	20.0	勝田市
	那珂湊市総合運動公園	12.0	那珂湊市
上水配水場用地	勝田市上水配水場	2.2	勝田市
漁業無線局用地	茨城県漁業無線局	1.0	茨城県
広域斎場用地	那珂湊・勝田・東海広域斎場	2.3	那珂湊・勝田・東海広域事務組合
市街地整備用地	土地区画整理事業関連用地	12.1	未定
幹線道路用地	幹線道路5路線	77.3	茨城県、勝田市
留保地	未定	339.1	未定
合計		1,182.0	

水戸対地射爆撃場跡地利用計画図



●これら施設の整備スケジュール(想定)は次のとおりである。

年次	60			70			71以降			備考		
	70年断面	完	成	70年断面	完	成	70年断面	完	成	70年断面	完	成
常陸那珂港	港湾計画決定	着工	第一船港	現計画	概成	80年代完成	概成	取扱貨物量 約2,910万トン	取扱貨物量 約4,600万トン			
火力発電所	環境調査実施	電調審	着工			70年代完成			出力 300万kW			
国営常陸海浜公園	都市計画決定	着工	一部開園			70年代中成	概成	年間入込客 約140万人	年間入込客 約240万人			
自動車安全運転センター			着工			60年代中成	完成	年間研修人員 延約7万人				
北関東横断道	都市計画決定(水戸～跡地)	着工	一部供用開始			80年代全線供用	常磐自動車道まで供用		跡地 ↔ 前橋、高崎 延長 約150km			
那珂久慈流域下水道	管きょ工	処理場工	一部供用開始			70年代中成	概成	管きょ完成	計画処理水量 38万m ³ /日			
公共公益施設等	着工		全施設完成				全施設完成		計画処理人口 43万人			
※留保地(工業団地)			造成開始	一部稼働		70年代初全部稼働	大部分稼働					
(その他)			一部施設着手			70年代施設完成	一部施設完成					

※留保地については、射爆撃跡地の処理大綱をふまえて、工業・公共公益施設を中心に土地利用を検討しており、概ね70年代までには、具体化される見込みである。

の整備を中心に推進している。

① 跡地利用諸計画

- 跡地の総面積 1,182ヘクタールの土地利用計画は、前図のとおりである。

(3) 県南中核都市

ア. 都市の現況

① 筑波研究学園都市

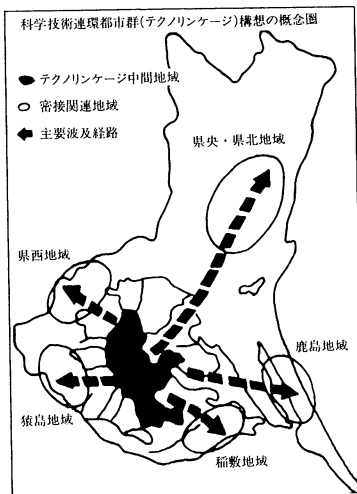
- 筑波大学をはじめ、46の国の試験研究・教育機関中核に都市整備が進められ、日本最大の頭脳センターとして形成されており、国際交流も活発化している。
- 近年都市施設の整備が進むとともに、都市機能の充実が図られている。
(CATVの活動開始、センタービルのオープン、ノバホールの供用、大型ショッピングセンターの進出決定)
- 周辺の東光台地区などにハイテクノロジー関連の企業の進出がみられる。

② 土浦市

- 従来から商業集積が高く県南地域における商品販売額の約半分を占め、また、金融、保険業、運輸業等の集積も高い。
- 拠点性の向上を図るため、駅前再開発などの都市更新や、流通団地、住宅団地などの新市街地開発などが進められている。
- また学園都市との交流の活発化を図るために高架街路事業が実施されている。

イ. 都市整備の方向

① テクノリンケージ構想(科学技術連環都市群)



学園都市の持つ世界のビジネスセンターとしての発展可能性と土浦・牛久の商業・都市機能の集積とを結び付け、交通・情報システム、豊かな住環境などが整った職住の均衡のとれた地域づくりを進めるため、テクノリンケージ構想を推進する。
昭和58年度

ワーキンググループの設置

- 現況分析
- 地域発展のビジョン検討

昭和59年度 関係省庁、学識経験者等からなる委員会及び部会を設置
(構想を検討)

② 業務核都市構想

- 東京大都市圏における人口・産業等の一極依存構造から分化を基調として、多核圏域型の地域構造を形成し、東京大都市圏を連合都市圏として再構築する。そのため、職住の近接、圏域レベルに応じたサービスの供給、地域の自主的な意志決定による地域文化や地域コミュニティの形成などを基本とした地域社会(自立都市圏)を形成する。業務核都市はこの自立都市圏形成の中核として地域の経済的自立性の向上を担い、また高次の都市的サービスの提供の場となるものである。

●動 向

- 昭和58年1月 首都改造構想案発表(国)
- 昭和59年度 首都改造計画試案策定予定(国)

圏 域	範 囲	業 務 核 都 市
東京中心部	おおむね 東京都都区部	
多摩自立都市圏	〃 三多摩地区	八王子市・立川市
神奈川 〃	〃 神奈川県地域	横浜市・川崎市
埼玉 〃	〃 埼玉県地域	大宮市・浦和市
千葉 〃	〃 千葉県地域	千葉市
茨城南部 〃	〃 茨城県南部地域	土浦市・筑波研究学園都市

- ③ 研究学園地区及び周辺開発地区との一体的都市整備
人口定着の促進、町村財政基盤の強化、雇用の場の創出を図るため、新市街地開発事業を推進する。

(4) 基幹道路

ア. 常磐自動車道

- 本県を縦断する初の自動車専用道路として埼玉県三郷市～福島県いわき市を結ぶ全長175.4km(本県通過分136.4km)を建設中で、一部供用している。
- 昭和60年開催の科学万博の観客輸送に当たり重要な役割を果たすことが期待されている。
- 現供用区間(59年3月)
柏IC～那珂IC(83km)
- 今後の開通予定
柏 IC～三郷IC(10.8km) 59年度
那珂 IC～日立南IC(11.5km) 59年度
日立南IC～日立北IC(19.0km) 60年度

日立北IC～いわきIC(50.7km) 62年度以降

イ. 東関東自動車道

- 千葉縣市川市～茨城県潮来町を結ぶ全長74.6km(本線分2.3km)の自動車専用道路である。
- 整備の現況
 - 成田市～潮来町 29.7km(宮野木～成田までは供用済)
 - 用地買収 99%
 - 工事着工 63%
 - 開通予定 成田IC～大栄IC 59年度, 大栄IC～佐原IC 60年度, 佐原IC～潮来IC 62年度以降

ウ. 首都圏中央連絡道

- 首都圏近郊整備地帯等の中核都市を連絡し, 首都圏の多核的且つ均衡のとれた発展を促す道路として計画されている(第9次道路整備5ヶ年計画で位置付けされている)。
- 計画路線
 - 成田～筑波研究学園都市～埼玉中央部～東京西部～横浜 約200km
- 現在建設省において調査中
 - 成田～学園都市間においては, 首都改造構想素案の中で沿線の軸状開発構想が提案されている。

エ. 北関東横断道路

- 常陸那珂港と宇都宮, 前橋, 高崎を結ぶ約150kmの自動車専用道路を整備し, 北関東の総合開発整備に役立つものである。
- 水戸射爆場跡地～国道6号間14.6kmについては, 都市計画決定済であり, 国等に対し, 特に緊急性の高い区間の早期事業化と国土開発幹線道路としての位置づけや実施調査の推進を働きかけている。
- 整備効果については, 次のようなことが考えられる。

〔広域都市群の建設整備
首都圏の物流の円滑な流通
常陸那珂港を中心とする広域流通港湾の機能充実〕

オ. 新4号国道(国)

- 4号国道の混雑解消と県西地域の産業振興に資するために, 新4号国道を整備している。
- 事業計画
 - 全体区間 埼玉県越谷～栃木県宇都宮(県内, 五霞～結城)
 - 延長 80.5km(県内分21.3km)
- 進捗状況(県内分)
 - 五霞～境間L=7km開通, 境～総和間L=4.0km 59

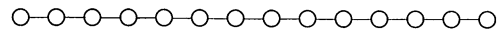
年度供用予定

59年度末進捗率 72.8%

(5) 鉄 道

ア. 鹿 島 線

- 鹿行地域の振興の軸として水戸～北鹿島(53.0km)を昭和60年3月開業目標で整備が進められている。
- 現況及び進捗状況
 - 水戸駅改造(水戸乗り入れと一体的工事)
 - 用地買収率 99.8% 路盤工事 99.4%
 - 軌道工事 90.0% (59.2.29現在)
- 計画駅(停車駅 但し水戸・北鹿島を除いて仮称)



- 経営主体
 - 鹿島臨海鉄道(株)が経営主体となる方向で準備を進めている。

イ. 第二常磐線

- 現在の常磐線は東京周辺の線区の中で最も激しい混雑を示しており, その輸送力は昭和70年代に限界に達すると見込まれ, 現常磐線の混雑緩和及び県南西地域の開発整備を図るため, 第二常磐線の建設が必要となっている。

●構 想

延長 水戸↔東京(約100km)
第1期 学園都市↔東京
第2期 水戸↔学園都市

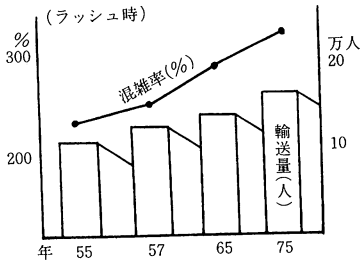
●経 緯

- 「茨城県県南県西地域交通体系調査委員会」(委員長八十島東大教授)を設置, 第二常磐線構想発表(昭和53年)
- 茨城・千葉両県知事会議で「常磐線輸送力整備懇談会」を設置, 第二常磐線早期実現提唱(昭和57年)
- 運輸政策審議会は, 昭和75年展望, 東京50km圏の高速鉄道網整備計画審議開始(昭和57年)
- 運輸政策審議会東京圏都市交通部会小委員会で第二常磐線の早期実現要望(昭和58年)
- 茨城県議会は「常磐新線調査特別委員会」を設置, 第二常磐線具体化のための諸調査開始(昭和58年)
- 運輸政策審議会の答申は昭和59年末頃の前予定

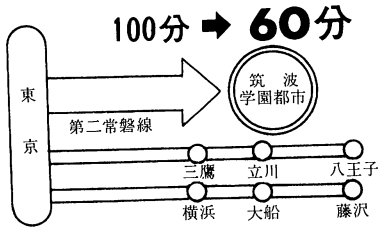
●特

集

●常磐線輸送量と混雑率

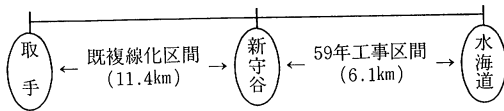


●所要時間



ウ. 常総線複線化

- 住宅・都市整備公団による戸頭、北守谷などの大規模住宅団地の建設や沿線地域の開発に伴う輸送需要の増加に対応して複線化を図っている。



○所要時間の短縮

取手～水海道 33分→約25分

○昭和60年3月水海道までの複線化が完成予定

(6) 港 湾

ア. 大洗 港(県)

- 首都圏と北海道を結ぶ、フェリー貨物を中心とした流通港湾として整備し、農業を中心とした本県産業の活性化を図ることに役立つ。
- 現況及び進捗状況
 - 昭和54年5月 重要港湾に指定
 - 昭和54年6月20日 港湾審議会で長距離カーフェリー一の寄港が可能な商港として港湾計画決定。

○昭和65年で目標取扱貨物量 6,500千トン/年

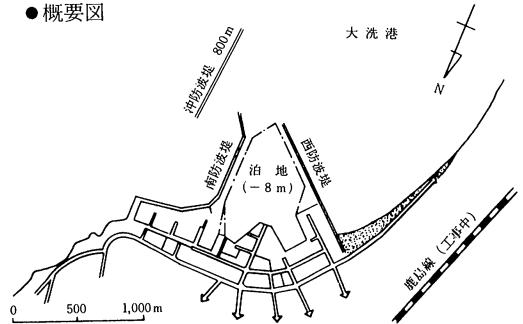
- 昭和60年3月カーフェリー就航を目標に進める。

●現在、フェリー会社2社が免許を再申請中

- 1社——隔日運航
- 1社——週3往復

北海道——大洗 約20時間

●概要図



イ. 日立 港(県)

- 石油類、金属機械、木材を主とする流通港湾として整備・充実し、港湾機能の拡充と背後圏経済の発展を図る。

●現況及び進捗状況

現 況

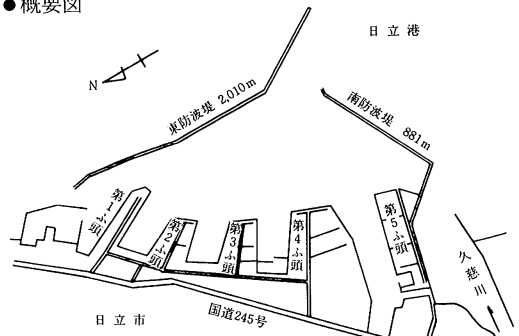
昭和42年6月 重要港湾に指定

昭和58年取扱貨物量 200万トン

進捗状況

- (1) 第1, 第2ふ頭及び木材専用の第5ふ頭が完成
- (2) 船舶の大型化に対応するため第4ふ頭地区に30,000D/W級岸壁の建設に着手
- (3) 港内静穏度確保のため、防波堤の改良が必要である。
- (4) 昭和60年で目標取扱貨物量6,200千トン/年

●概要図



ウ. 鹿島港(県)

●鹿島臨海工業地帯の工業貨物の取扱いを中心に、県南・鹿行地域を勢力圏とした流通港湾として整備充実する。

●現況及び進捗状況

現 況

昭和38年4月重要港湾に指定

昭和58年度取扱貨物量 4,140万トン

進捗状況

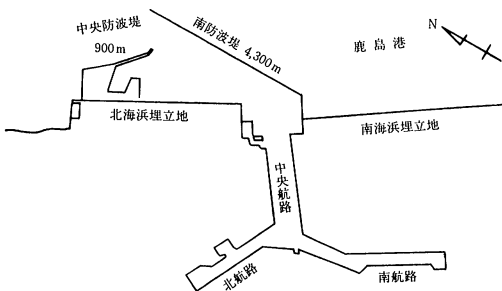
(1) 鹿島臨海工業地帯の中核となる工業港として、すでに20万トン級タンカーが入港している。

(2) 65年の目標貨物取扱量 98,100千トン/年

●今後は公共埠頭の整備に力を入れることとしている。

(60年 400万トン/年の公共貨物取扱の計画)

●概要図



●二次～高次加工産業関連貨物を中心に取扱う流通港湾である。

●現 況 等

昭和58年3月重要港湾に指定

昭和58年6月港湾計画決定

昭和70年の目標取扱貨物量 29,100千トン/年

〔編集部から〕

今月号から、企画部企画調整課がとりまとめた「新しい県計画の策定について」をシリーズでお送りいたします。

当内容の主なものは、①現計画が示す県土づくりの方向と計画課題、②県勢の動向、③計画事業の実施状況、④新しい県計画の諮問及び諮問理由等、⑤計画策定体制等についてです。今回は①、②及び③の一部についてご紹介いたしました。

なお、内容についての問い合わせ先は次のとおりです。

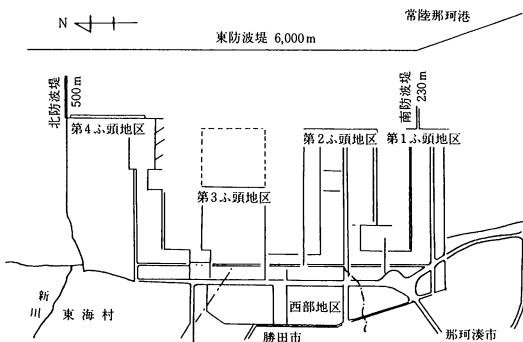
水戸市三の丸1-5-38

茨城県企画部企画調整課(事務局)

☎0292-21-8111 内線2510~17

エ. 常陸那珂港(県)

●概要図



●本港湾は、茨城県、栃木県、群馬県の北関東3県及びその周辺地域を勢力圏とする流通港湾として整備し、本県はもとより北関東開発整備の拠点的作用を果たすものである。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.3
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	109.5
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.9
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	109.9
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.1
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	110.7
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.5
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.4
8	747 667	2 685 412	...	△ 145	145	194	199 581	3 081	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年 月 末)				千枚	億円	億円
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.9
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.4
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	107.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.6
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.0
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	r 0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	r 0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	...	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	p 119 860	...	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	p 119 970	...	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	p 120 030	...	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 昭和58年8月から59年2月までの鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	…	※7 000 781	…	…	58
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	58. 8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	…	635 222	p 69 693	p 598	7
…	…	…	1.04	111.0	…	617 341	p 57 734	p 516	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	…	※192 106	216 649	189 280	58
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	58. 7
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
p 426 714	p 163.6	p 104.5	0.64	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
p 418 836	p 160.5	p 104.2	0.64	112.0	…	p 17 370	p 22 200	p 19 284	7
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建 設 省	資 料			

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 685 412	2 167	747 667	竜ヶ崎市	43 132	47 777	26	13 385
市 部	1 247 058	1 296 377	630	385 136	那珂湊市	33 324	33 102	4	9 082
郡 部	1 310 949	1 389 035	1 537	362 531	下妻市	30 731	32 030	29	8 058
					水海道市	40 435	41 169	△ 2	10 119
水戸市	215 566	225 836	168	75 056	常陸太田市	35 980	35 950	14	9 741
日立市	204 596	205 936	△ 69	65 789	勝田市	92 621	100 564	168	30 917
土浦市	112 517	118 320	49	36 368	高萩市	32 436	33 570	12	10 034
古河市	56 657	57 541	11	16 734	北茨城市	47 670	50 104	24	14 156
石岡市	47 829	48 796	6	14 033	笠間市	31 225	31 326	9	8 337
下館市	61 329	63 084	31	17 032	取手市	71 247	77 888	72	23 041
結城市	49 387	51 647	44	13 283	岩井市	40 381	41 737	34	9 971

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 086	149	35 929	稲敷郡	159 022	178 227	249	46 376
常澄村	9 840	10 041	11	2 307	江戸崎町	13 089	13 615	14	3 465
茨城町	32 901	34 592	33	8 615	美浦村	13 509	13 921	24	3 826
小川町	18 027	18 173	8	4 236	阿見町	33 720	36 789	23	10 278
美野里町	19 337	20 390	31	5 252	牛久町	40 164	50 112	118	13 802
内原町	14 336	14 509	10	3 510	荑崎町	16 856	21 967	54	5 644
常北町	10 719	10 809	32	2 891	新利根村	8 798	9 036	5	2 114
桂村	6 850	6 792	△ 1	1 819	河内村	11 516	11 262	△ 4	2 593
御前山村	5 205	5 057	17	1 356	桜川村	8 110	8 088	4	1 818
大洗町	21 244	20 723	8	5 943	東村	13 260	13 437	11	2 836
西茨城郡	67 621	69 394	66	17 678	新治郡	117 402	124 759	119	34 828
友部町	26 515	27 936	40	7 449	出島村	17 821	18 047	1	4 310
岩間町	15 330	15 695	23	4 024	玉里村	7 007	7 352	13	1 839
七会村	2 892	2 814	1	674	八郷町	28 308	28 751	7	6 412
岩瀬町	22 884	22 949	2	5 531	千代田村	20 976	22 711	21	6 747
那珂郡	119 092	122 152	106	33 678	新治村	8 783	8 934	△ 6	2 105
東海村	29 197	30 712	22	8 995	桜村	34 507	38 964	83	13 415
那珂町	37 624	39 569	32	10 646	筑波郡	108 956	119 789	160	32 304
瓜連町	7 144	7 041	2	1 815	谷田部町	29 405	35 262	92	11 468
大宮町	24 523	24 831	40	6 851	伊奈村	22 207	24 963	37	6 305
山方町	9 407	9 185	1	2 556	谷和原村	10 710	11 482	9	2 640
美和村	5 796	5 598	11	1 400	豊里町	11 473	12 123	2	2 773
緒川村	5 401	5 216	△ 2	1 415	筑波町	22 553	22 719	2	5 476
久慈郡	53 047	50 798	13	13 732	大穂町	12 608	13 240	18	3 642
金砂郷村	10 724	10 306	6	2 738	真壁郡	77 809	79 096	64	18 899
水府村	7 702	7 385	4	1 984	関城町	15 692	16 147	25	3 738
里美村	5 097	4 854	△ 1	1 329	明野町	17 679	17 952	14	4 350
大子町	29 524	28 253	4	7 681	真壁町	20 837	20 856	18	5 088
多賀郡	10 902	11 623	27	3 154	大和村	7 450	7 627	12	1 693
十王町	10 902	11 623	27	3 154	協和町	16 151	16 514	△ 5	4 030
鹿島郡	166 450	174 220	241	47 656	結城郡	51 825	53 620	13	12 167
旭村	10 564	10 720	20	2 366	八千代町	22 845	23 633	△ 15	5 153
銚田町	27 466	27 816	△ 6	6 879	千代川村	8 606	8 767	△ 12	2 014
大洋村	9 701	9 847	17	2 309	石下町	20 374	21 220	40	5 000
大野村	12 533	13 059	20	3 118	猿島郡	110 198	120 306	168	29 759
鹿島町	38 822	41 854	113	12 731	総和町	36 333	40 448	△ 1	11 091
神栖町	32 253	35 453	82	10 565	五霞村	8 645	8 556	3	1 980
波崎町	35 111	35 471	△ 5	9 688	三和町	24 701	29 767	133	7 191
行方郡	71 735	72 788	78	17 790	猿島町	14 823	15 269	13	3 160
麻生町	18 155	18 065	1	4 214	境町	25 696	26 266	20	6 337
牛堀町	6 792	6 731	—	1 691	北相馬郡	58 431	71 177	84	18 581
潮来町	22 283	23 302	50	6 243	守谷町	17 585	22 685	47	5 913
北浦村	10 954	11 073	6	2 429	藤代町	26 468	29 093	26	7 850
玉造町	13 551	13 617	21	3 213	利根町	14 378	19 399	11	4 818

(注)「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後、 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
58. 8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	鉄 金属 工業	金 属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械				
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
58. 7	103.7	43.9	103.7	96.3	111.5	89.6	117.2	97.1	139.1	93.9	110.6	100.7	93.1			
8	107.3	37.8	107.4	94.5	116.0	87.2	123.3	103.1	143.9	83.0	146.5	103.0	102.1			
9	109.5	42.2	109.5	95.0	114.2	87.0	124.5	100.9	140.2	105.6	176.4	101.4	102.6			
10	109.9	44.3	109.9	92.5	110.8	86.2	127.7	110.4	145.3	99.9	114.9	102.2	107.8			
11	109.9	43.5	110.0	93.4	110.0	86.2	125.8	107.3	145.8	98.5	129.6	103.0	109.0			
12	109.1	38.9	109.2	95.1	106.1	88.0	123.0	90.9	148.7	100.0	139.5	102.2	109.7			
59. 1	110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5			
2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5			
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7			
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0			
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9			
6	r 115.5	40.0	r 115.6	99.2	r 108.0	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	r 139.8	99.6			
7	114.4	39.7	114.5	106.0	118.1	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6			
対前月増減率 (%)	△1.0	△0.7	△1.0	6.9	9.3	△5.7	△7.5	△4.1	△9.9	3.2	△3.1	1.4	16.1			
対前年同月増減率	10.3	△9.5	10.3	10.1	5.9	△4.8	6.9	△10.8	16.7	△5.8	19.7	40.7	24.1			

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
58. 7	70.9	112.6	93.8	94.9	92.0	99.0	112.4	84.8	106.2	72.3	113.1	104.4
8	85.9	106.5	96.6	95.7	96.8	99.6	118.2	88.7	106.0	69.3	115.1	108.5
9	81.6	112.1	101.5	91.6	108.3	98.0	120.2	87.5	107.3	54.1	111.4	109.7
10	84.7	114.3	98.3	89.2	95.6	102.4	114.5	84.2	110.1	73.7	93.5	108.7
11	86.0	111.7	100.7	89.8	99.4	105.2	119.1	78.0	110.8	83.9	101.8	109.1
12	90.2	114.2	96.5	90.8	96.9	108.2	120.0	76.4	114.4	90.5	103.5	108.9
59. 1	88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8
2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9
6	97.5	115.4	95.1	90.7	r 97.2	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	r 115.3
7	90.5	121.0	86.9	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.1
対前月増減率 (%)	△7.2	4.8	△8.6	△5.2	8.7	△2.3	△2.7	△18.1	1.0	△14.1	24.4	1.6
対前年同月増減率	27.7	7.4	△7.4	△9.3	14.9	2.4	14.2	△6.5	4.2	△15.8	27.1	12.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
今月号から年間補正後の指数(58.7~59.2)に修正した。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄 金属工業	鉄 金属工業	金 製品工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	19	35		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3090.5	1106.3	1425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4		
58.7	109.3	49.5	109.3	98.9	110.4	114.8	135.2	123.0	160.9	93.3	110.3	98.4	97.9		
8	114.4	43.9	114.5	106.1	115.8	115.4	139.1	131.0	162.2	85.0	147.5	104.1	110.6		
9	113.7	40.8	113.8	97.5	113.1	108.3	137.9	122.8	159.3	104.1	177.8	97.4	105.4		
10	114.9	53.1	114.9	102.6	114.7	112.9	147.7	144.6	170.0	96.1	115.2	96.8	106.8		
11	117.2	49.6	117.2	107.4	113.5	109.0	145.7	130.2	175.1	95.5	137.9	102.4	111.4		
12	114.7	45.2	114.7	106.5	114.1	112.6	135.4	100.8	175.6	101.2	141.1	99.8	110.5		
59.1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1		
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
6	r 122.2	43.1	r 122.2	111.7	r 118.0	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3		
7	120.4	43.7	120.4	119.6	114.0	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1		
(%) 対前月増減率	△1.5	1.5	△1.5	7.1	△3.4	3.4	△8.3	△0.6	△12.6	4.4	6.0	10.3	17.0		
対前年同月増減率	10.2	△11.7	10.2	20.9	3.3	△0.5	8.2	△4.3	16.5	△4.7	27.4	56.1	18.6		

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製造業											
	石油 製品工業	パル プ 紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
58.7	72.9	110.0	86.8	96.3	103.1	98.4	105.9	80.9	103.2	72.0	113.1	109.6
8	86.9	105.7	87.6	95.9	108.2	100.0	106.8	83.4	105.1	80.9	115.1	115.0
9	82.7	107.8	88.3	93.4	128.4	98.7	104.4	82.1	104.3	73.0	111.4	113.7
10	79.8	108.5	87.5	91.0	95.1	102.6	101.9	77.9	108.1	83.1	93.6	113.6
11	80.9	105.5	85.9	91.9	104.4	102.3	107.2	73.0	107.2	81.6	101.8	115.9
12	89.2	110.4	84.5	90.8	103.2	106.2	112.2	67.2	110.1	86.6	103.6	113.9
59.1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4
6	104.3	111.8	83.3	90.4	r 95.2	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	r 121.5
7	84.3	119.3	73.2	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.4
(%) 対前月増減率	△19.1	6.7	△12.2	△4.2	10.6	△2.6	△3.4	△19.3	△1.7	5.6	24.4	0.7
対前年同月増減率	15.7	8.4	△15.7	△10.1	2.2	3.3	14.8	△10.8	0.8	14.0	27.1	11.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金工業	鉄 屑工業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト 10 000.0															
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3			
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
58. 7	100.4	30.0	100.4	113.6	123.3	87.0	98.0	100.2	94.9	44.7	146.7	103.9	85.8			
8	99.9	27.9	100.0	110.3	121.5	86.5	107.0	99.5	114.3	46.3	149.5	102.4	82.0			
9	97.5	42.8	97.5	111.2	125.3	88.9	95.9	95.4	97.9	38.3	149.3	101.3	80.3			
10	97.1	49.8	97.1	109.8	123.4	85.4	92.1	89.7	94.9	39.0	156.3	99.7	83.0			
11	92.1	51.7	92.1	103.1	123.3	83.7	89.3	91.4	86.8	33.9	160.5	96.4	81.9			
12	90.0	56.1	80.0	101.9	119.3	82.1	87.3	93.9	79.8	33.6	174.2	93.7	83.1			
59. 1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6			
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3			
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5			
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3			
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6			
6	r 111.1	66.8	r 111.1	115.7	r 122.4	r 92.0	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	r 130.2	108.3			
7	112.7	65.4	112.8	109.4	135.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9			
(%) 対前月増減率	1.5	△2.0	1.5	△5.5	10.8	△9.3	0.8	△6.4	12.0	6.2	△9.7	0.4	3.3			
対前年同月増減率	12.3	118.2	12.3	△3.7	9.9	△4.1	20.2	22.4	20.4	△40.5	5.2	25.8	30.4			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その他 製品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
	ウエイト 673.3											
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
58. 7	89.4	107.2	79.9	92.0	94.6	94.6	56.8	54.2	99.1	122.6	—	100.4
8	87.5	102.7	79.9	94.3	95.5	94.5	58.1	70.7	99.0	110.5	—	99.9
9	83.6	105.1	80.3	93.8	90.1	94.3	57.8	78.8	98.8	97.9	—	97.5
10	86.3	108.2	76.5	92.4	99.2	93.1	57.1	86.3	97.7	90.8	—	97.1
11	89.4	111.7	75.4	90.2	78.2	93.2	56.4	73.1	97.8	94.1	—	92.1
12	77.6	115.1	71.8	88.5	80.1	92.3	54.3	86.3	97.2	98.9	—	90.0
59. 1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5
6	72.2	125.5	86.3	86.4	r 115.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	r 111.1
7	83.4	134.0	97.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.7
(%) 対前月増減率	15.5	6.8	12.4	△0.3	6.9	△0.8	0.9	△8.4	1.3	△17.7	—	1.5
対前年同月増減率	△6.8	25.1	21.4	△6.3	30.5	△0.8	△9.8	39.8	1.6	△17.0	—	12.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	p52 664	p27 120	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	p 6 012	p 1 786	92	p 102	1 450	1 045	395

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58. 6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58. 6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	r 14 729	△7 619	r 94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.1	101.2	250 545	28.3	111.8

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年 = 100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻				計
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58. 6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3

年 月	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58. 8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	1 155	—	—	—	—	47	—	599
57	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
58. 7	326	50	119	—	14	—	—	161	—	—	—	—	2	—	54
8	310	43	104	—	17	—	—	181	—	—	—	—	1	—	62
9	300	48	89	—	22	—	—	172	—	—	—	—	1	—	55
10	324	35	105	—	19	—	—	184	—	—	—	—	1	—	57
11	259	30	68	—	12	—	—	172	—	—	—	—	1	—	36
12	258	28	44	—	12	—	—	196	—	—	—	—	5	—	32
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	123	—	—	—	—	—	—	27
2	255	39	77	—	7	—	—	164	—	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	189	—	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年4月～59年3月分は 資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	3 476	112 046	2 282	29 992	581

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	84	29	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 350	51	124	1 229	51 686	1 923	3 898 411
58. 8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	467 066
4	229	64	209	4	15	120	4 051	721	272 914
5	163	56	197	8	10	113	3 193	799	238 328
6	93	48	169	7	17	90	2 781	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	140 355
8	161	41	136	4	9	95	5 098	87	721 592

資料：県消防防災課

■景気拡大を反映し電力販売増

電気事業連合会は、7月の産業用大口電力の販売実績を発表した。それによると、販売電力量は173億67百万KW時で前年同月比7.2%増を記録した。このように大幅に増えた

のは55年4月(同7.6%増)以来、4年3ヶ月ぶりのことで、産業界の景気が本格的な拡大局面に入っていることを電力販売の面でも裏づけた。(日経 8月17日付)

■核融合装置の模型

茨城県は科学博に出展する「いばらきパビリオン」の展示基本設計を決めた。県土をかたどった白地図に映写する「エキゾチック・マップ・ダイナミクス」では「昭和60年代、茨城に何が起こるか」をテーマに演出するほか、「サイエン

スコーナー」では日本原子力研究所核融合研究センターの実験装置「JT-60」の模型を中心に展示する。(日経 8月23日付)

■稼働率上昇が設備投資の誘因

企業収益、稼働率の上昇を映して民間設備投資は、回復から拡大へと向かってきた。経済企画庁の法人企業動向調査(6月調査)によると、製造業の59年設備投資計画(工事ベース)は13.4%の大幅増加となっている。通産省発表の製造工業稼働率指数の推移をみると、57年央以降着実に上昇

を続けているが、製造業の設備投資はそれより遅れて58年4-6月期を底に、回復に転じた。稼働率の上昇が設備投資の誘因となり、設備投資が国内民間需要のリード役を果たしている。(日本工業 9月1日付)

■県内の下請け企業に明るさ

景気回復を映して、県内の下請け企業の仕事量が増えてきたと、下請け契約の中継ぎを行っている茨城県中小企業振興公社がこのほどまとめた。下請け企業の業況に明るさが出てきたのは、親会社家電製品、産業用機器の生産増

を背景にしたもの。家電製品ではとりわけVTRの輸出を中心とした出荷の増加が支えになっており、産業用機器関係では測定機器や専用機の組み立てや部品加工の業務の取り次ぎが相次いでいる。(日経 8月29日付)

■茨城県農家の農業所得回復

関東農政局茨城統計情報事務所は、本県の昭和58年度農家経済調査結果をまとめた。それによると、農業所得は平均約142万円の前年度に比べて約15万円、11.4%と大幅増、57年度の落ち込みから回復した。農業粗収益が前年度比

6.1%増えたのに対して、農業経営費は同2.6%増ですんだため。この結果農業所得と農外所得を合わせた農家所得は一戸あたり平均503万円で5.3%の伸びとなった。(日経 9月4日付)

■急激な宅地化、戸惑う

昭和30年代半ばから40年代にかけて県内に進出した企業の代表を集めて、立地後の企業活動で直面した問題点などを聞く「進出企業から意見を聞く会」が開かれた。先端技術企業の県内への誘致に力を入れている県企画部が、今後の企業誘致に先輩企業の声を反映しようと開いたもの。代表か

らは、「工場周辺の宅地化が当初予想した以上に進み、騒音や排水対策が大変」「地下水のくみ上げに対する規制が年々強化され、今後必要な工業用水を確保できるか不安だ」などの意見が出された。(毎日 9月1日付)